

三井住友・国債プラス ファンド（毎月分配型） 【愛称：円の達人】

追加型投信／内外／債券 日経新聞掲載名：円の達人

第25作成期 2023年6月21日から2023年12月20日まで

第144期 決算日
2023年7月20日

第145期 決算日
2023年8月21日

第146期 決算日
2023年9月20日

第147期 決算日
2023年10月20日

第148期 決算日
2023年11月20日

第149期 決算日
2023年12月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	7,632円
純資産総額（作成期末）	468百万円
騰落率（当作成期）	-3.1%
分配金合計（当作成期）	90円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

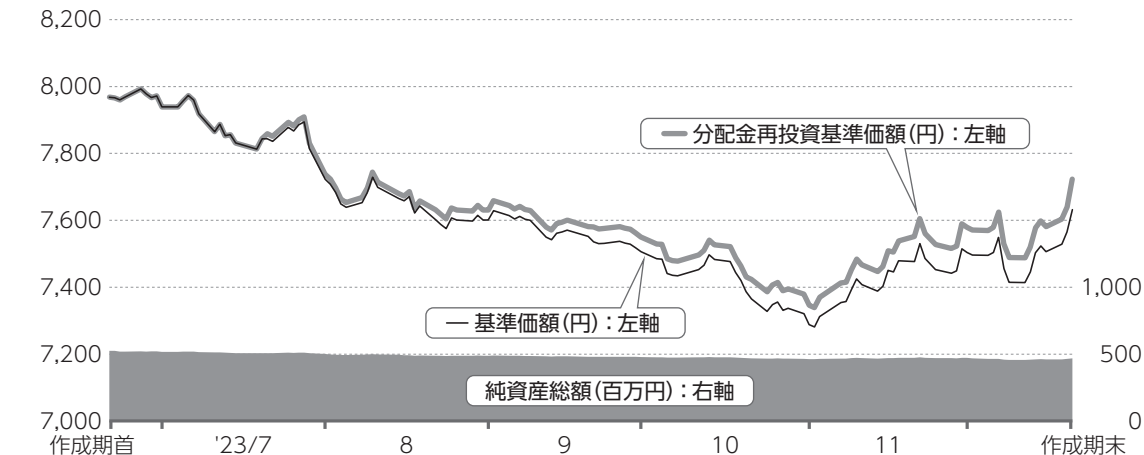
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,968円
作成期末	7,632円 (当作成期既払分配金90円(税引前))
騰落率	-3.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 11月以降、海外でインフレ鈍化を背景に中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させ、金利が低下したことに追随して、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと

下落要因

- 日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと
- 世界的にインフレへの警戒が続く中で、海外での中央銀行の金融引き締め政策継続を見込んだ金利の上昇に追随して、国内金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	20円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は7,596円です。
（投信会社）	(8)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(10)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.266	

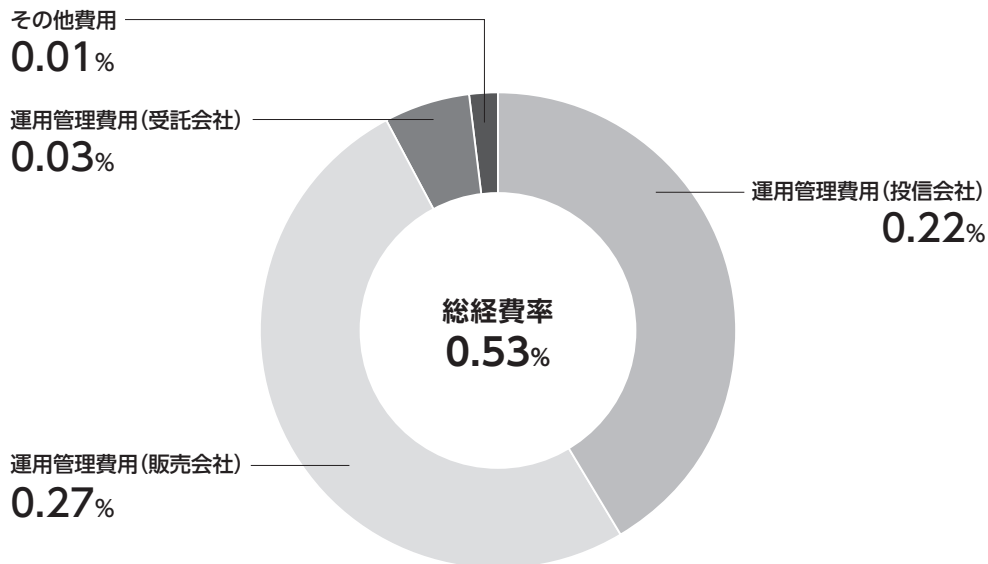
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

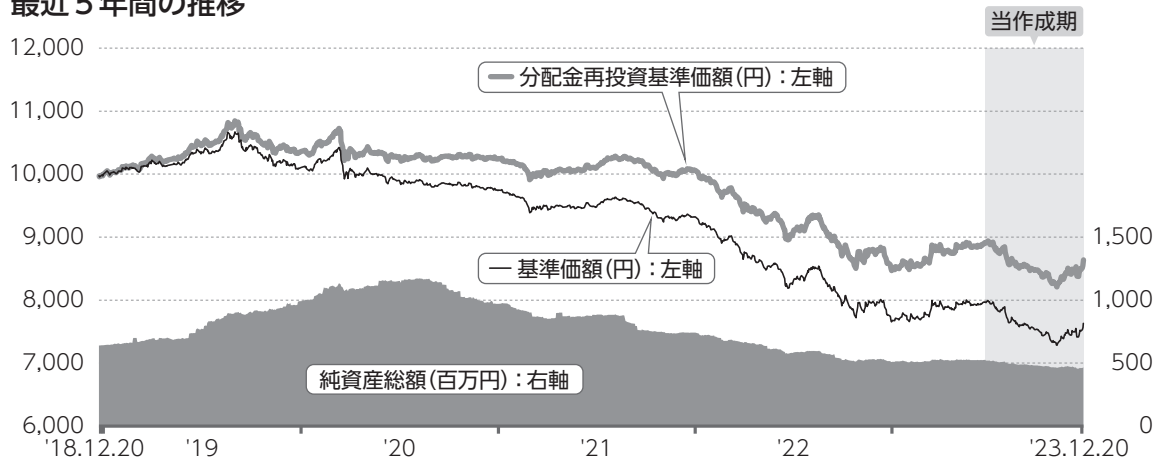
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.53%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2018年12月20日から2023年12月20日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年12月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.20	2019.12.20	2020.12.21	2021.12.20	2022.12.20	2023.12.20
		決算日	決算日	決算日	決算日	決算日	決算日
基準価額	(円)	9,974	10,083	9,748	9,335	7,786	7,632
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	252	252	252	204	180
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	3.6	-0.8	-1.7	-14.6	0.3
純資産総額	(百万円)	638	958	969	739	517	468

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

日本および米国の長期金利は上昇しました。

国内債券

期初は、日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示していたことから、長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。期末にかけては、日銀のマイナス金利解除に対する警戒で一時的に押し戻される局面はありましたが、12月の決定会合で金融政策が据え置かれたことから、金利は再び低下しました。

外国債券

米国では、F R Bのインフレ抑制に向けた姿勢が継続したことから、期初から金利は上昇基調となりました。F R Bは7月の利上げ実施後は金利を据え置きましたが、堅調な景気を背景に高水準の政策金利を長期間維持するとの見方が広がり、その後も長期金利の上昇が続きました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてF R Bの利上げ終了観測が強まったことや、12月のF O M C（米連邦公開市場委員会）の内容がハト派的と受け止められたことなどから、金利は低下に転じ、期中の上昇幅を縮小しました。

ポートフォリオについて（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

●国別配分

海外中央銀行の継続的な利上げに伴う対円での為替ヘッジコストの上昇により、ヘッジ後の利回りが低下したことから、ヘッジ付外債を組み入れませんでした。そのため、期初より相対的に利回りの高い日本国債の組入れを95～100%に維持しました。

●格付け別配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせ、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型（各年限をほぼ均等な割合で保有）となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年6月21日から2023年12月20日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
（対基準価額比率）	(0.19%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)	(0.20%)
当期の収益	2	2	2	2	5	5
当期の収益以外	12	12	12	12	9	9
翌期繰越分配対象額	1,399	1,386	1,374	1,361	1,352	1,343

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、コロナ禍からの経済活動再開の下で回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は長短金利操作の運用を段階的に柔軟化しており、今後は賃金、物価の状況を見極めた上で一段の政策正常化を進める見込みです。日銀の金融政策修正への警戒が金利上昇圧力となる一方、インフレ鈍化を背景に米国金利が低下していることが国内金利にも低下圧力となるため、国内長期金利は一進一退の動きを想定します。

米国では、利上げは最終局面とみられますが、底堅い景気などを背景に、FRBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏でも、利上げは最終局面とみられますが、底堅い労働市場などを背景に、ECB（欧州中央銀行）のインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げによる影響から、インフレ鈍化と景気減速が進むことでECBの利下げ観測が高まり、金利は緩やかに低下する展開を予想し

ます。

海外中央銀行の継続的な利上げに伴う対円での為替ヘッジコストの上昇により、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低下している状況においては、相対的に利回りの高い日本国

債の比率を95～100%に維持する方針です。

なお、海外の国債等の組入れを行う場合には、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

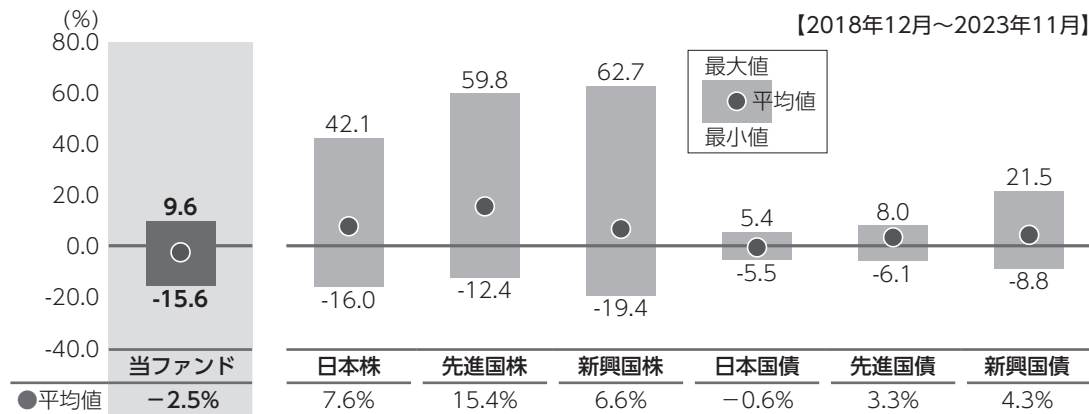
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本国債に加え、組入時においてAA格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。 ■海外の国債等については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。 ■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。 ■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2023年12月20日)

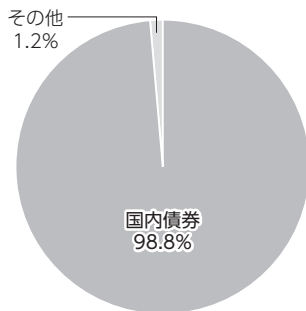
組入上位銘柄

銘柄名	組入比率	銘柄名	組入比率
1 66 30年国債	3.4%	6 36 30年国債	3.4%
2 50 30年国債	3.4%	7 28 30年国債	3.4%
3 62 30年国債	3.4%	8 160 20年国債	3.4%
4 74 30年国債	3.4%	9 362 10年国債	3.4%
5 54 30年国債	3.4%	10 58 30年国債	3.4%
		全銘柄数	30銘柄

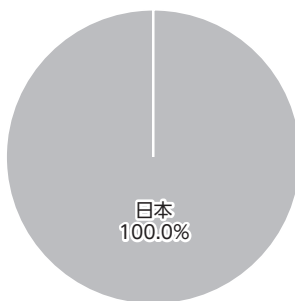
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

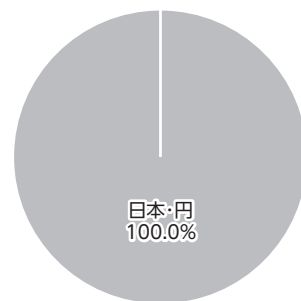
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第144期末 2023年7月20日	第145期末 2023年8月21日	第146期末 2023年9月20日	第147期末 2023年10月20日	第148期末 2023年11月20日	第149期末 2023年12月20日
純資産総額 (円)	507,231,632	487,382,886	480,112,394	468,046,032	472,505,991	468,086,606
受益権総口数 (口)	646,672,833	641,107,252	637,050,952	635,460,552	631,946,579	613,289,783
1万口当たり基準価額 (円)	7,844	7,602	7,536	7,365	7,477	7,632

※当作成期における、追加設定元本額は19,434,849円、解約元本額は65,070,800円です。